経営理念

キャンパスクリエイトは、文部科学省・経済産業省の認定・承認TLO（技術移転機関）として、技術移転マネージメント事業を行い、大学シーズと企業のニーズをマッチングさせるとともに、ソリューション事業として、お客様の相談ごとに最善の方法で迅速に対応し、解決するサービスを提供いたします。

品質目標

お客様の信頼と満足を得る業務・サービスを提供するTLO（技術移転機関）。

JAB CM044 RB-Q05002
（調布オフィス）

会社概要

会社名	株式会社キャンパスクリエイト
資本金	8,160万円　（2007年 11月増資）
設立	1999年 9月
承認	2003年 2月 ※承認TLO（経済産業省・文部科学省）　※認定TLO（文部科学省）
株主	電気通信大学教職員、卒業生他　計136 名
従業員数	16 名
役員	取締役会長　梶谷 誠（非常勤）　取締役　山森 信夫（非常勤） 代表取締役社長　高橋 めぐみ（常勤）　監査役　江尻 貞明（非常勤） 専務取締役　李 瑩玉（常勤）　監査役　三木 哲也（非常勤） 常務取締役　須藤 慎（常勤）

活動拠点

調布オフィス	〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘１丁目５番１号　電気通信大学産学官連携センター内 TEL：042-490-5734　FAX：042-490-5727
深セン（中国）	**康派思技術諮問（シンセン）有限公司** 中国広東省深圳市南山区高新区高新南四道19号深圳虚擬大学園 A305室　518057 TEL：+86-755-26990484　FAX：+86-755-86370120

シーズの技術移転・社会実装をコンソーシアムで取り組む
技術移転版オープンイノベーション2.0（TLOI2.0）の実現

TLOI2.0® Technology Licensing Open Innovation2.0

【TLOI2.0】

日本に所在するTLOである弊社は、大学等が有する先端技術シーズを企業様へ技術移転する活動に対してコンソーシアム体として取り組むTLOI2.0（Technology Licensing Open Innovation2.0）を独自モデル化しています。大学等に所属する研究者が発明した特許の目利き・ライセンス活動・研究開発マネジメント・社会実装等を社内外の多様なプロデューサー人材・組織と親密に連携して進めています。

株式会社キャンパスクリエイト

電気通信大学TLOかつ広域TLOとして下記の強みを保有
- □国内外にわたる豊富な産学官連携実績
- □東京首都圏に立地
- □産学官連携人材／オープンイノベーション人材
- □技術移転／研究開発マネジメントのノウハウ
- □自立的経営（中立な立場および自由な活動）

大学等研究機関
（提携関係※地方大学を含む。）
連携（有望シーズ提供）

本構想実現のための戦略的アライアンスパートナー
（本構想発起および実施協力）
一般社団法人OSTi
産学官金連携エコシステム形成のエキスパート
（九州地域・半導体分野における地域イノベーションクラスタープログラムの成功実績・ノウハウを基盤）
信頼関係に基づく主要な連携ネットワーク
日本 / 欧米 / インド / 中国 / ASEAN
多様なプロデューサー集団
連携（技術移転／社会実装）

首都圏を中心とした技術移転推進コンソーシアム
（技術移転版オープンイノベーション2.0）

ー弊社の強みであり、かつ技術移転活動の連携コンソーシアム化により抜本的に強化するケイパビリティ（技術移転に要する3機能の大幅強化）ー

- グローバル展開力
- 知的財産戦略プラットフォーム
- 実用化推進タレントプール（内部、外部）

連携（技術移転／社会実装）
大学知財を社会実装するイノベーションエンジンとして活動

連携拡大を目指す主要な対象層
- 多様な業種のイノベーター人材
- 金融機関、VC
- 業界団体／商社網（国内、海外）
- 地域支援機関

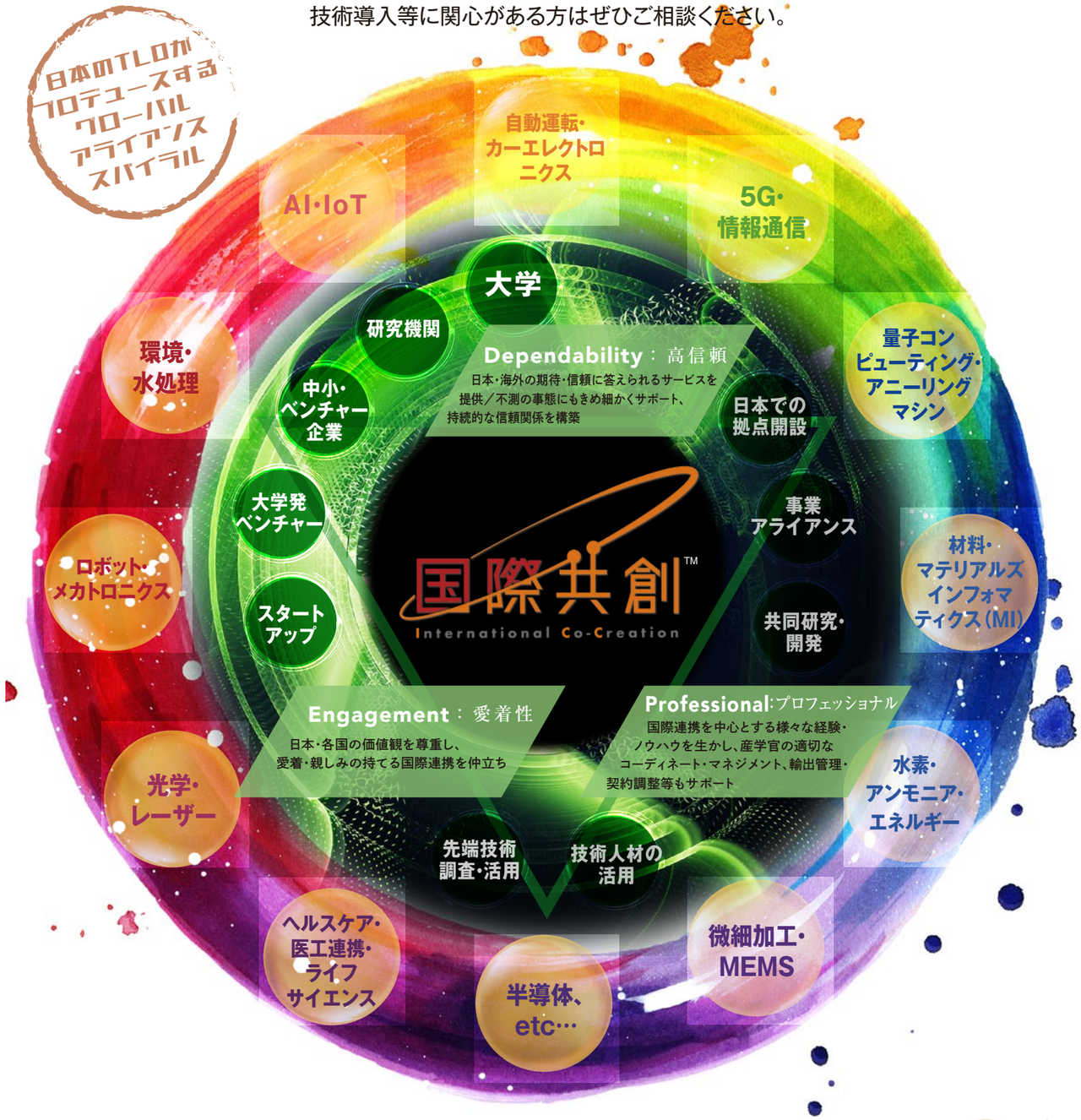
公的支援事業との連携
・研究開発支援
・大学発ベンチャー創出支援
など。

企業様への提案
特許ライセンスおよび共同研究／実用化マネジメント支援／普及支援

出口
・大学発特許のライセンス増加
・共同研究の促進
・「真に優れた研究シーズ」に基づく大学発ベンチャーの立ち上げ

日本の大学との国際産学官連携を中心とした
グローバルオープンイノベーションハブ

海外の企業様で、日本の大学や企業等との産学官連携、企業間連携、技術導入等に関心がある方はぜひご相談ください。



株式会社キャンパスクリエイト（電気通信大学TLOかつ広域TLO）は、海外の企業様と日本の大学等との信頼関係に基づく先進的なグローバルオープンイノベーションをコーディネートします。

CAMPUS CREATE Co.,Ltd.　TLOI2.0™

お問い合わせ先　株式会社キャンパスクリエイト
URL：https://www.campuscreate.com/
E-mail：open-innnovation@campuscreate.com　Tel：042-490-5736

OMOTENASHI Japan service quality

技術開発戦略・アライアンス構築を日本を拠点としてグローバルに支援

弊社は、日本にある国立大学法人電気通信大学TLO（Technology Licensing Organization）かつ広域TLOとして、グローバルオープンイノベーションをコーディネートいたします。

グローバルオープンイノベーションの支援サービスメニュー（例）

国際共同研究・開発

・日本の大学等との共同研究開発のコーディネートを支援します。研究開発テーマの策定から連携先の提案、進捗管理等マネジメントまで一貫して対応します。

先端技術の調査・活用

・日本の大学等で研究開発を行った技術シーズ情報の収集や、先端技術動向／市場動向等を調査します。また、国際出願を行った先端技術の特許等も調査および活用に向けた連携支援を行います。

技術人材の活用

・日本の優れた技術人材の採用や技術指導など、人材活用の提案・支援を行います。例えば技術の標準化戦略、工場の品質管理、研究開発計画策定などの知見を有する方などが考えられます。

事業アライアンス

・日本の企業、スタートアップ等とのアライアンス（開発協力、販路開拓、M&Aなど）のご相談に対応可能です。異なる文化・価値観においても円滑かつ相互の信頼が持てる共創関係づくりまで伴走支援します。

日本での拠点開設

・日本に研究開発拠点／活動拠点を設け、法人設立から、日本の大学や研究機関、大企業、スタートアップ等との組織的な戦略連携や技術開発強化への取組をご支援します。

例 例えば、「国際共同研究・開発」に対して日本の大学と取り組みたい場合、下記の進め方が考えられます。
（日本のスタートアップ・大学発ベンチャー等とのマッチングも可能です）

担当者様のニーズ例	海外企業の研究開発担当者様 「自社の技術開発戦略を強化するため、日本の大学の先端研究成果を活用したプロジェクトを立ち上げたい。」			
フェーズ	調査検討	研究テーマ検討	マッチング／連携体制構築	プロジェクト開始
担当者様の思考例	・日本の大学では先端的な研究を行っていると期待している。 ・どのような研究を行っているか具体的には分からない。 ・どの機関に相談すれば良いのか分からない。	・技術シーズを活用したプロジェクト企画書案を作るのに苦労している。 ・技術シーズの研究者がどのような方か分からないので、共同研究プロジェクトを遂行するイメージが湧きづらい。	・日本の大学との共同研究を行ったことがないので、研究者とスケジュール感や成果物、権利関係、役割分担等の詳細をどう固めれば良いか分からない。	・立地的な距離の兼ね合いもあり、研究の進捗確認が進めづらい。 ・プロジェクト途中で技術上／事業計画上の問題が発生すると不安。
弊社の支援サービス例	・解決したい技術ニーズが具体的にあれば解決可能な研究者を調査。 ・新規プロジェクトの構想検討であれば、特定技術分野の技術シーズを包括的に調査。	・技術内容の目利きとともに、共同研究のマネジメント経験に基づくプロジェクト構想案をご提案。 ・必要に応じて研究者へ事前相談を行い、プロジェクト実施可能性を検証。	・企業様、大学研究者、弊社での3社での面談を実施。 ・研究開発プロジェクトの企画を弊社の産学官連携コーディネータがすり合わせ。 ・大学との共同研究契約の調整、締結を支援。	・定期的な進捗報告会を弊社が企画／開催。 ・企業様が言いづらいことも研究者に支障なくお伝えできるよう、円滑なコミュニケーションを日常的にフォロー。 ・技術的な課題等が発生した際は連携体制の拡充も含めて解決策をご提案。

例 「先端技術の調査・活用」に当たっては、日本の研究シーズ情報の収集・分析／技術・市場動向の調査等を行った実績として、例えば下記のテーマがあります。

●IoT用センサ技術の調査　●ヘルスケア関連IT技術の調査　●白金レス触媒技術の調査
●液冷技術の動向調査　●データサイエンス分野におけるマーケット動向調査
●車載用センサのマーケット動向調査

産学官連携のコーディネート実績

企業様のニーズに対して適切なシーズとのマッチングを行うため、日本の様々な大学等との産学官連携を支援しています。
今までに650件以上の共同研究に繋げており、45校以上の大学と共同研究等を実施しました。

過去の契約実績（一部抜粋）

- 東京大学
- 電気通信大学
- 広島工業大学
- 大阪府立大学
- 立正大学
- 関東学院大学
- 熊本大学
- 早稲田大学
- 慶應義塾大学
- 上智大学
- 神戸大学
- 青山学院大学
- 埼玉大学
- 中央大学
- 静岡大学
- 鹿児島大学
- 芝浦工業大学
- 東京工業大学
- 信州大学
- 筑波大学
- 千葉工業大学
- 豊橋技術科学大学
- 宇都宮大学
- 兵庫県立大学
- 立命館大学
- 千葉大学
- 北海道大学
- 聖路加国際大学
- 東京都市大学
- 京都工芸繊維大学
- 富山県立大学
- 大阪市立大学
- 日本医科大学
- はこだて未来大学
- 広島大学
- 長崎大学
- 東京電機大学
- 山梨大学
- 東京農工大学
- 岡山大学
- 鳥取大学
- 慈恵大学
- 東邦大学
- 自治医科大学
- 高崎健康福祉大学

データ駆動型産学官連携®

弊社では「データ駆動型産学官連携」を商標として登録し、独自の人工知能ナレッジマネジメントシステムを用いて日本全国の大学等の技術シーズ情報を逐一収集、マッチングに活用するとともに、大学等に埋もれている資源を社会還元すべくシェアリングエコノミーを推進しています。

国際産学官連携の取組実績

2007年に中国・シンセンに現地法人を立ち上げ、様々な連携機関とともに日中国際連携を進めています（下記は連携機関例）。
今後は日中の一層の連携強化および世界各国の企業・大学等とのグローバルアライアンスの構築を進めていきます。

連携機関１
深セン市科学技術協会

連携機関２
深港産学研基地

連携機関３
深セン虚擬大学園

国際共同研究の取組事例

日本に所在する国立大学法人である電気通信大学とは産学官連携の推進にあたって業務提携しており、
中国に所在する企業様との人工知能分野における国際共同研究も行いました。

【国立大学法人電気通信大学】

国立大学法人電気通信大学の特徴的な取組として、国立大学初の人工知能研究拠点として人工知能先端研究センター（AIX）を設置しました。
AI for X「人工知能を探求し連鎖させ爆発的に社会を発展させる」が本研究センターのAI研究に対する基本理念であり、これに対して、「科学のためのAI（AI for Science）」「デザインのためのAI（AI for Design）」「サービスのためのAI（AI for Service）」の3つの軸を掲げ、それらの共通の基盤を「汎用人工知能（汎用AI）」として研究開発を推進しています。

【国際産学官連携の共同研究事例】

昆山穿山甲机器人（パンゴリン・ロボット・ジャパン）と電気通信大学 人工知能先端研究センター 長井 隆之教授にてレストラン等で利用される配膳ロボットの知能化・人工知能搭載の共同研究を実施しました。
昆山穿山甲机器人様では電気通信大学 アライアンスセンターへ入居し、研究開発の他、日本におけるマーケティング活動も合わせて実施しました。